



2023年6月29日

各 位

会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
代表者名 代表取締役 重岡 幹生
(スタンダード・コード 7886)
問合せ先 TEL 03-3834-3111
責任者名 執行役員管理本部長 岩本 滋行

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月13日、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっており、流通株式時価総額に関しては基準を充たしておりません。下表のとおり、流通時価総額基準に関しては、2027年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めて参ります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	
当社の適合状況及びその推移	移行基準日 (2021年6月30日 時点)	741人	5,064単位	3.47億円	49.7%
	2023年3月31日 時点	757人	6,467単位	6.68億円	48.5%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%	
当初の計画に記載した計画期間			2027年3月31日		

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価 (2021年12月～2023年3月)

【流通株式時価総額】について

当社は2021年4月から業績不振に対する抜本的対策として「新々構造改革」を開始しており、下記の諸施策を実施しております。また、毎月の全体会議に於いて、新々構造改革の進捗状況につき、モニタリングを行い、確実な実施に向けて全社で取り組む体制づくりを構築しております。

① 人件費・経費圧縮施策

2021年11月に改編された新組織（ユニット）毎に業務改善に取り組み、人件費・経費の圧縮を進めております。

2021年10月に募集した希望退職者については、9名応募があり2021年12月に退職致しました。

尚、単体ベースの従業員数は、2021年3月末／103名、2021年12月末／88名、2023年3月末／86名と推移しております。

製造拠点においては、工程改善による生産の合理化や省力化を進め収益性向上に努め、2022年には成型機の省エネ高効率タイプへの切り替えを終了し、組立ラインに製函機を導入し、真空成形設備においては、高性能NCルーターを導入する等、生産の効率化を進めております。

② 収益の向上・新成長戦略

新しいコアビジネス創出の為、2021年12月に新規事業開発準備室を設立し、新製品・新事業の創出に努めました。2022年3月に超小型卓上成形機を導入し、小ロット成形品と同成形機に対応した超小型特殊金型の製造販売を開始し、多分野からの製品・金型を受注するという成果を上げ、今後本ビジネスモデルの展開が期待できる状況となりました。なお、2023年4月に同組織を新規事業開発部に発展的に改組致しました。

引き続き、本組織を中心に業績に貢献できる新製品の開発や新しい仕組みづくりを強化推進して参ります。

また、収益性向上の抜本的改善策として、2022年10月に、EV関連事業に深い知見と経験を持つ㈱IATとの資本業務提携契約を締結し、同社に対する第三者割当増資を実行致しました。

本資本業務提携により新しい収益の柱を構築すべく、今後、㈱IATとの資本業務提携に基づいた諸施策を積極的に推進し、収益拡大を実現して参ります。

その一環として、当該事業推進の為、2023年4月にはEV事業部を設立し、具体的な活動を推進致します。

中国拠点においても、国内の新々構造改革の歩調に合わせ、業務改善や生産の効率化による経費削減を進めており、2023年5月には賃借スペースの一部返却による賃借料削減も実現いたします。

また、IATグループとの中国における協働・提携など、新スキーム構築を目指した活動を開始いたしました。

フィリピン拠点においても、新々構造改革に合わせた業務改善、生産性向上策、人員の削減を中心とする経費削減等の対策を実行しており、今後需要の増減に合わせて本対策を強化推進して参ります。

③ その他

コーポレートガバナンス向上に向けた活動の充実と、IR説明会の開催、当社ホームページとYou Tubeの活用により、ステークホルダーに対し、分かりやすい情報発信に努めております。

④ 以上の施策の実施により、2023年3月期において、連結黒字化を達成する事が出来ました。

また、基準未達である流通株式時価総額に関しても、2021年6月末の3.47億円に対し、2023年3月末には6.68億円（2021年6月末対比約92.5%増）と大きく改善する事ができました。

しかしながら、基準である10億円には未達であり、更なる改善が必要となります。

○上場維持基準に適合していない項目毎のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

【流通株式時価総額】について

(1) 今後の課題

当社は移行基準日時点から 2023 年 3 月末にかけて大幅に改善してきたとはいえ、上場維持基準を上回る流通株式数を保持しながらも流通株式時価総額が基準に達していないのは、株価の水準及び、流通株式数が十分な水準に達していないためと考えております。

(2) 今後の取組内容

・株価の向上に関する取り組み

新々構造改革の実行により 2023 年 3 月期において、経常利益の黒字化を達成しました。

今後も上場維持基準の適合に向け、新々構造改革を継続実行して参ります。具体的には、経費削減施策、新規事業開発部を中心とした超小型卓上成形機ビジネスの拡大や、IAT グループとの協働による EV 関連樹脂成形事業の立上げ等、新規事業を確立し目標達成を目指します。

更に、IAT グループのビジネスモデルを日本国内においても応用して EV 関連ビジネスの事業化を図り、安定した黒字化と黒字額の拡大を目指します。

また、今後上記施策を展開するにあたり、ホームページ掲載内容の充実、マスコミの活用、展示会等への積極的な参加、IR 説明会の開催等、当社の活動状況の周知を図ることにより、株主

・投資者様へのアプローチを図ります。

・流通株式数拡大に関する取り組み

株主構成及び、株保有の状況を改めて精査し、流通株式比率の向上の可能性如何を検討した上で、可能な対策を取ってまいります。

上記施策の実効性を判断した上で、新たな資本政策の可能性についても検討して参ります。

以上